

平成21年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆7,572億7千1百万円
歳出総額	1兆7,482億8千9百万円

本県財政は、福祉・医療関係経費など義務的経費が増加する中、世界的な経済の停滞に伴う企業収益の悪化などにより、法人二税を中心にほとんどの税目で県税収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にあった。

こうした状況にあって、「緊急経済対策」として「県民の生活を守るセーフティネットの充実」と「県内経済の活性化」に重点的に取り組んだほか、国の「経済危機対策」による交付金を活用し、更にこれらの施策を進めた。また、今後の事業実施のための基金を積み立てた。

平成20年度との比較では、歳入は、県税などが減少したものの、これに対応する県債の発行や国庫支出金などの増加があり、総額で2.6%の増、歳出は、民生費、衛生費、労働費などが増加したため、総額で2.6%の増となり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	89億8千1百万円
実質収支額	41億9千2百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
①予算現額	1,821,159	1,760,297	60,861	3.5
②歳入総額	1,757,271	1,712,174	45,096	2.6
③歳出総額	1,748,289	1,703,836	44,452	2.6
④歳入歳出差引額(②-③)	8,981	8,337	644	7.7
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,789	3,188	1,601	50.2
⑥実質収支額(④-⑤)	4,192	5,149	△ 956	△18.6
⑦前年度実質収支額	5,149	5,897		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 956	△ 748		

※計数については、百万円未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。

3 歳入状況

企業収益の減少などにより、法人二税を中心に県税収入が減少した。一方で、臨時財政対策債等の特例債の増などにより県債発行額が増加した。また、国の経済危機対策などに伴い国庫支出金が増加した。これらの結果、歳入総額では、前年度に比べ450億円（2.6%）の増となった。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(1) 県 税

法人二税を中心にほとんどの税目で減収となったため、1,094億円（14.0%）減の6,743億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別税制度の創設により、319億円（721.2%）増の364億円となった。

(3) 地方交付税

県税収入が減少したことなどにより、49億円（2.8%）増の1,851億円となった。

(4) 国庫支出金

「経済危機対策」の交付金などが増加したことにより、813億円（49.1%）増の2,469億円となった。

(5) 県 債

税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債などの特例債が増加したことにより、273億円（8.7%）増の3,436億円となった。

なお、平成21年度末県債残高は3兆2,262億円で、平成20年度末に比べ1,594億円の増となったものの、臨時財政対策債等を除く県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	674,395	38.4	783,863	45.8	△ 109,467	△14.0
地方消費税清算金	115,725	6.6	108,448	6.3	7,276	6.7
地 方 譲 与 税	36,434	2.1	4,436	0.3	31,997	721.2
地 方 交 付 税	185,186	10.5	180,225	10.5	4,961	2.8
国 庫 支 出 金	246,966	14.1	165,598	9.7	81,367	49.1
県 債	343,697	19.6	316,324	18.5	27,373	8.7
そ の 他	154,864	8.7	153,277	8.9	1,587	1.0
歳 入 合 計	1,757,271	100.0	1,712,174	100.0	45,096	2.6

※計数については、百万円未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。

4 歳出状況

国の経済危機対策に伴う交付金や基金を活用した事業の実施に取り組むとともに、事業実施のための基金への積立てが増加した。これらの結果、歳出総額では、前年度に比べ444億円（2.6%）の増となった。

歳出の主なものは、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 民生費

保育所整備の推進や介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどを行ったため、538億円（25.5%）増の2,645億円となった。

イ 衛生費

新型インフルエンザ対策や地域医療再生基金への積立てなどを行ったため、92億円（17.6%）増の616億円となった。

ウ 労働費

雇用創出のための市町村補助や緊急雇用創出基金への積立てなどを行ったため、39億円（27.8%）増の180億円となった。

エ 土木費

国の交付金を活用した河川費や道路橋りょう費が増加したため、21億円（1.3%）の増の1,735億円となった。

オ 公債費

県債の元金償還の減少などにより、533億円（18.0%）減の2,432億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,858	0.2	2,949	0.2	△ 90	△ 3.1
総務費	114,671	6.6	91,153	5.3	23,517	25.8
民生費	264,525	15.1	210,715	12.4	53,809	25.5
衛生費	61,602	3.5	52,369	3.1	9,233	17.6
労働費	18,039	1.0	14,112	0.8	3,927	27.8
農林水産業費	27,323	1.6	25,521	1.5	1,802	7.1
商工費	17,818	1.0	16,626	1.0	1,192	7.2
土木費	173,507	9.9	171,317	10.0	2,190	1.3
警察費	143,368	8.2	139,555	8.2	3,813	2.7
教育費	532,645	30.5	532,765	31.3	△ 119	△ 0.0
災害復旧費	61	0.0	564	0.0	△ 503	△ 89.1
公債費	243,264	13.9	296,605	17.4	△ 53,341	△ 18.0
諸支出金	148,600	8.5	149,580	8.8	△ 979	△ 0.7
歳出合計	1,748,289	100.0	1,703,836	100.0	44,452	2.6

※計数については、百万円未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

構成比は、52.9%となり、平成20年度に比べ4.8ポイント低下した。これは、県債の元金償還などが減少したことによる。

イ 投資的経費

構成比は、10.8%となり、平成20年度に比べ0.5ポイント上昇した。これは、国の交付金を活用した事業実施が増加したことによる。

ウ その他の経費

構成比は、36.3%となり、平成20年度に比べ4.3ポイント上昇した。これは、国の交付金を活用した事業実施や基金への積立てが増加したことによる。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	650,805	37.2	656,956	38.6	△ 6,151	△ 0.9
	扶助費	33,503	1.9	30,565	1.8	2,937	9.6
	公債費	241,661	13.8	295,413	17.3	△ 53,752	△ 18.2
	計	925,969	52.9	982,935	57.7	△ 56,965	△ 5.8
投資的経費	188,380	10.8	174,839	10.3	13,541	7.7	
そ の 他	633,938	36.3	546,061	32.0	87,876	16.1	
合 計	1,748,289	100.0	1,703,836	100.0	44,452	2.6	

※計数については、百万円未満切り捨てのため、合計等が合わない場合がある。

〔 特 別 会 計 〕

公債費特別会計をはじめとする14の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 4,974億2千6百万円

（平成20年度に比べ 976億6千9百万円、24.4%の増）

歳出総額 4,665億8千4百万円

（平成20年度に比べ 973億3千7百万円、26.4%の増）

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 308億4千2百万円

実質収支額 291億5千3百万円